

がまこおり 議会 だより

● 9 月市議会定例会 ●

- 一般質問…ここが論点…………… 2～5
- 議決された主な議案…………… 6～9
17 年度決算を認定
- 委員会通信
委員会の行政視察報告…………… 10～11
- 議会日誌、12 月定例会予定…………… 12

NO. 49
2006 11/1



一般質問…ここが論点

9月定例会

9月市議会定例会中、11日、12日、13日の3日間で、市政全般について14人の議員が一般質問を行いました。その中から主なものを要約して掲載します。

詳しい内容をお知りになりたい方は、9月定例会会議録を市立図書館などでご覧いただくか、市議会ホームページの会議録検索システムをご利用ください。発行・掲載はいずれも12月上旬の予定です。

また、インターネット録画中継も実施していますので、ぜひ一度ご覧ください。

喚田孝博（新政クラブ）

学校教育現場の諸問題

問

北部小の元教員の殺人事件をうけて、今後の対策をどう考えるか。また、教員評価と学校評価が新たに導入されるようだが、市としての対応について伺う。

答

誠に残念で申しわけない事件で陳謝したい。採用時、新任時における教員としての適性の見きわめが重要だと考える。

教員評価と学校評価は、試行並びに一部導入をしているが、積極的な取り組みと研究をしていきたい。

「みなとまちづくり」計画について

問

竹島埠頭を中心に新たな「みなとまちづくり」計画の概要と目的はどうか。

答

港湾の活性化と観光振興のため、海のまちづくりにもふさわしい拠点や魅力づくりについて、現在、

協議会で計画の策定をしており、国の認定を受けたい。

松本昌成（公明党）

中心市街地と商店街の活性化対策は

問

空洞化が進む中心市街地や商店街を再生するための支援策について伺う。

答

法律が改正され、従前の活性化策に加え、都市機能の増進や経済活力の向上を図る総合的な支援策となった。市は関係7課で勉強会を立ち上げ検討に入っている。また、西浦商店街が解散されるが、既存商店街の組織や活動を見直す時期がきていると考える。



AEDの啓発と設置促進を

問

救命措置として効果が認められるAEDの啓発と普及促進を要望する。

答

現在、公共施設4カ所を含め、市内19カ所に配備され、配備場所関係者を中心に救命講習がされている。今後も積極的にPRに努めたい。公共施設の配備が少ないので、小中学校を始め、可能な限り早い設置を考えたい。

斉藤泰一（市政クラブ）

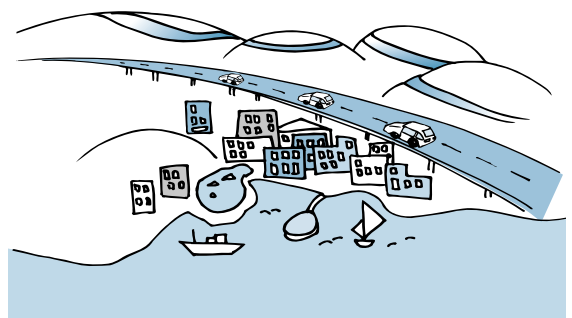
国道23号蒲郡バイパスについて

問

蒲郡バイパスでの未事業業化区間への取組みはどうか。また、開通後の渋滞対策と休憩施設の設置について伺う。

答

この道路を最重要路線と位置づけし、事業化に向け最大限の努力をしている。蒲郡ICまでは平成24年度の開通目標としている。



開通後は交通量の増加が見込まれるため、豊岡大塚線も並行して整備したい。休憩施設の候補地はあるので国に要望している。

国道247号中央バイパスについて

問

開通部分での交通事故の発生状況と今後のスケジュール及び渋滞対策はどう考えるか。

答

交差点事故が多く増加傾向にある。平成22年度に全線開通を見込んでいたが、市街地での渋滞は緩和されると思われる。

伊藤勝美（公明党）

防災対策について

問 災害時要援護者である外国人住民に円滑な情報提供を支援するために、ポルトガル語、中国語など6つの言葉による「災害時多言語情報作成ツール」を積極的に活用してはどうか。

答 ボランティア団体、企業、自主防災会などこのツールが無料で利用できることを周知するとともに、ツールを利用した防災教育、防災訓練の実施も検討していきたい。

問 防災訓練時に自主防衛会単位で防災対応体験として避難所運営訓練、1泊宿泊体験を実施し、翌日は図上訓練、救援物資受入れ訓練などを行ってはどうか。また、訓練参加対象者に外国人、障害者、高齢者子どもも含めてはどうか。

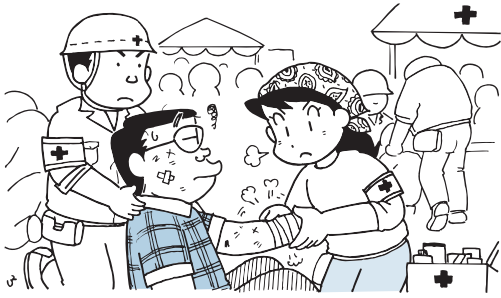
答 地域の皆さん自身が災害に対し自立するためには、住民主導型の訓練が必要と考えている。防災訓練の内容の充実、来年に向け検討していきたい。

小林武男（新政クラブ）

障害者自立支援法
施行後の影響

問 障害程度区分が福祉サービスにどのような影響を及ぼすか。また、施設入所者の区分判定が入所基準以下の場合はどうなるのか。

答 障害程度区分により利用できるサービスの種類は決められるが、審査会の意見と本人の意向を勘案し、日常生活に必要なサービス支給に努めたい。基準以下の施設入所者は、



土屋善旦（市政クラブ）

パブリックコメント
制度の導入を

問 パブリックコメント制度は、市が重要な施策を決める際に、施策案を市民等に公表し意見を募集する一連の手続きであるが、この制度の導入についてどう考えているか。

答 市政への積極的な市民参画を促すとともに、市政運営の公平性の確保と透明性の向上を図るためにも、制度の必要性は強く感じている。今後、他市の状況なども研究し、制度化に向けて検討していきたい。

形原公民館建設
について

問 公民館の建設街区は、春日浦分譲地内の公民館用地のうち何区になるか。また、西部市民センターとの複合を予定しているのか。

答 27街区の北側の4から6区を予定している。これまでのような複合施設

形原公民館建設予定地



大向正義（未来の会）

医師会委託料の
不正請求について

問 医師会への委託事業が未精算であるが、市長の市民への謝罪はないのか。精算については、開設以来12年間分をすべきと考えるが市の考えは。市長以下職員の見解についてはどのようになっているのか。

答 委託契約にある精算を行ってこなかったこと



蒲郡浄水場

蒲郡浄水場廃止後の
水の供給は

5年の経過措置の間に自立できる方策を検討することとなっている。グループホームなどの共同生活、在宅介護の体制を視野に入れ、地域で自立できるように対策、対応を検討していく。

問 蒲郡浄水場が平成19年2月末で廃止されるが、その後蒲郡市への水の供給はどうなるのか。

答 豊川浄水場から供給を受けることになる。

は大変申しわけなく、おわびする。精算期間は地方自治法の適用で5年間と考える。いずれ諸条件を見て、市長を含めて処分は行っていく。

市民病院での人間ドックの実施は

問 市民病院で人間ドック事業を行えば、900

0万円の赤字がなくなり、利益が出ると考える。市民病院で行う考えはないか。

答 人間ドックについては委託料の見直し等を行い、現行のまま継続していきたい。

来本健作（未来の会）

商店街活性化

問 商店街はその街の顔であり、地域コミュニティ

の場として長年その役割を果たしてきた。市当局も一緒に知恵を絞り、汗をかく必要があると考えるが、商店街に対する市長の考えや思いはどのようなか。

蒲郡いちおし逸品



答 市内の商店街が大変厳しい状況であることは認識している。そして商店街の活性化が元気なまちづくりには欠かせないものであるというふうと考えている。TMO事業を着実に実施していくという基本に沿って、今年度の新規事業として、商店の特色化、差別化、オンラインワン化を目標として各商店の商品を観光業界等と連携して広くPRする「蒲郡いちおし逸品事業」に着手した。

その他の質問
1 ラグーナ蒲郡周辺・大塚地区のインフラ整備について

鎌田篤司（新政クラブ）

市民病院改革委員会の答申等について

問 (1)単年度収支を均衡させるための取り組みは、

(2)医師の確保と育成、事務職員の医療事務研修等は行っていくのか。(3)市長から院長へ予算編成と人事権が委譲されるのか。(4)1.4対1の看護体制の見直しで増収を図るのか。

答 (1)収入増を図るため、包括化医療も導入することが必要であると考えている。



蒲郡市民病院

(2)医師の研修は、最新の医療技術の研修が行えるようなシステムを考えていきたい。事務職員に対しては研修等を進めたい。(3)予算編成と人事の権限については院長に付与していく考えである。(4)1.4対1の体制に移行できるように看護師を確保し増収に努めたい。

その他の質問
1 地震防災対策で地震速報システムの確立
2 団塊の世代の大量退職に対する人材戦略

日恵野佳代（日本共産党）

介護保険について

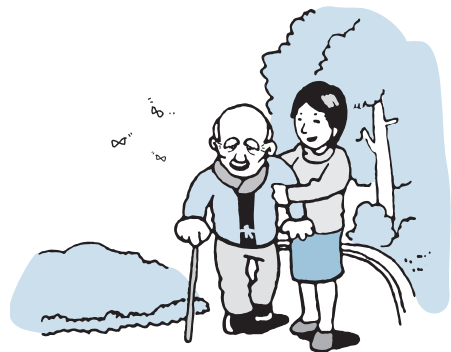
問 介護保険料の引き上げで負担が重くなった。介護保険料の軽減と必要なサービスの確保を求めたい。

答 急激な負担増を防ぐため、緩和措置が設けられている。市独自の軽減策は考えていない。介護サービスについては、適正な給付を行っていききたい。

児童クラブの充実を

問 児童クラブの開設時間を7時30分からにすることを求める。また、おやつの実施についても求める。

答 長い時間の開所を検討していきたい。おやつは、クラブごとに検討し、できることから試行していきたい。



その他の質問
1 市民の税負担の軽減
2 高齢者の足の確保
3 保育園の民営化

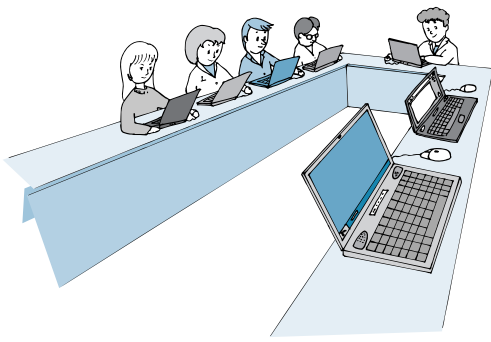
波多野努(新政クラブ)

財政の現状と展望は

問 北海道夕張市は財政再建団体の申請を総務省に行った。これは財政破たんを意味する。蒲郡市の財政状況と対策を伺う。

答 本市は再建団体の心配はない。ただ、競艇収益に依存し過ぎていること等の課題はある。

今後の対策は、①歳入に見合う歳出予算に縮小、②施設の廃止・統廃合、③事業の優先度の明確化・経費の平準化である。



消防団員の確保と事業所の協力体制

問 全国の消防団員の約7割がサラリーマン等の被雇用者である。事業所に協力してもらうため、どう取り組んでいるか。

答 当市の割合は73%である。功績ある事業所は知事から表彰してもらっている。総務省が進める協力事業所認定制度が確立されれば、推進したい。

庄田博己(未来の会)

春日浦分譲地に適正な価格を

問 春日浦の宅地分譲は販売開始から10年経つが、未だに進んでいない。毎年、借入金、利払い、広告費、人件費など数千万円の税金を経費に投入している。

年々、原価は上昇している。売れる価格まで値下げをする考えはないか。

答 一般分譲は、平成18年9月現在で272区画のうち151区画が分譲済

である。14年度に平均18%の値下げを行ったが、売れ行きは伸び悩み、17年度は1区画売れたのみであった。原因は、県が調査した16年度の形原町北浜の基準地地価より高かったためである。

今年度、価格の見直しを検討し、平均14%の値下げをした。今後は、毎年度、価格の見直しをする。

その他の質問

- 1 教育委員会の対応
- 2 指定管理者
- 3 ポートセールス

伴 捷文(市政クラブ)

下水道の早期整備を

問 下水道の未整備地域の今後の予定はどうか。

答 本市の下水道は使用開始から29年が経過した認可区域内の未整備地域は188haである。主な未整備地域は大塚地区8ha、中部区画整理地内等64ha、形原地区30ha、西浦地区86haである。

西浦町地内下水道工事



大塚と形原は平成19・20年度で整備がほぼ完了する。西浦は地域的に最後になってしまいが、今後10年を目標に整備を完了させたい。

形原大橋先線の安全対策について

問 形原漁港大橋先線の急カーブは危険である。道路整備等の安全対策をどう考えているか。

答 大橋先線の使用開始にあわせ、急カーブ地点にガードレール、カーブミラー等を取付けた。現状の交通量から考えると安全な通行に配慮している。

柴田安彦(日本共産党)

障害者支援の充実を

問 4月から障害者自立支援法が施行された。これまで自己負担がなかった障害者にも、サービス利用料の一割負担が適用されることになった。施設への報酬単価も引き下げられ、運営ができないとの声もある。市が、利用者負担の軽減、施設運営への支援を行うべきではないか。

また、コンピュータ判定の導入により、障害者認定区分が低く判定される心配はないか。

答 市がすべきことは、利用者の負担額を公費で補てんするのではなく、生活相談、就労支援など自立支援をすることだと考えている。施設支援は、個別相談を行っている段階である。

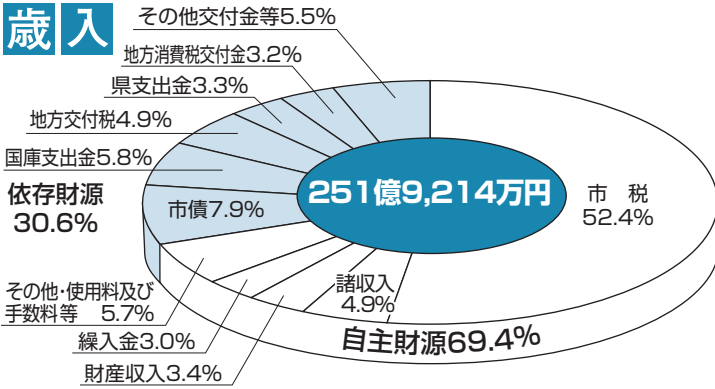
コンピュータによる一次判定の変更は55%である。コンピュータのみだと低く判定される傾向があるので、社会福祉協議会の調査員と市職員の2人体制で実態調査も行っている。

平成17年度一般会計決算 などを議決

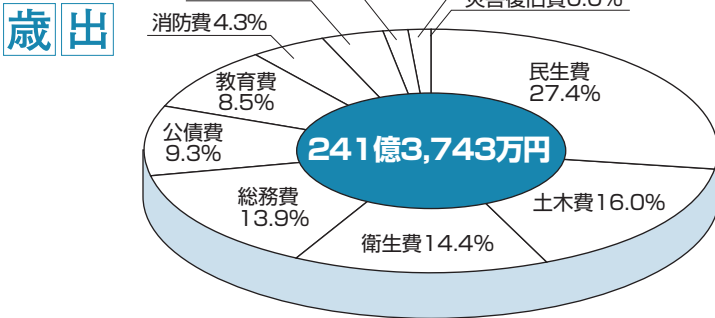
9月定例会
議案

9月市議会定例会は9月11日から28日までの18日間の会期で開き、議案28件、請願1件、意見書案3件、決議案2件を審議しました。
平成17年度決算の認定など、主な内容をお知らせします。

一般会計



一般会計



平成17年度 決算

	歳入	歳出
一般会計	251億9,214万円	241億3,743万円
特別会計	964億1,139万円	950億9,685万円
企業会計		
水道事業	収益的 18億8,763万円 資本的 6,636万円	18億1,307万円 6億9,291万円
病院事業	収益的 76億6,764万円 資本的 4億9,780万円	81億7,014万円 7億751万円

※企業会計は、消費税を含んだ金額。1万円未満は四捨五入。

歳出前年度比 90.4%
一般会計の歳出は、前年度比90.4%、歳入は同92.6%でした。
一般会計の歳入から歳出を引いた額は、10億547

● **一般会計決算**
平成17年度一般会計決算など12会計決算は、22人の委員からなる決算審査特別委員会（委員長小林武男、副委員長大竹利信）を9月11日に設置し、21日、22日、25日、26日の4日間にわたって審査しました。

決算審査 特別委員会から

1万円ですが、この中には翌年度に繰り越すべき財源1億270万円が含まれていますので、これを除いた実質収支額は9億5201万円の赤字です。

■ **歳出**
決算委員会での主な質疑は次のとおりです。

● **総務費**

問 **地域活動奨励交付金**
地域活動奨励交付金の大幅な削減により各地区の活動がたいへん厳しい状況になっているが、今後の対応はどうするのか。

答 総代区の活動が円滑に行われることが大切であると考えます。今後も総代連合

■ 特別会計決算(事業別内訳)

単位:万円 (四捨五入)

	歳入	歳出	差引
国民健康保険	72億3,614	69億9,995	2億3,619
老人保健	66億7,800	66億6,417	1,383
介護保険事業	39億90	38億4,345	5,745
モーターボート競走事業	736億6,150	730億5,087	6億1,063
土地区画整理事業	18億694	16億5,534	1億5,160
公共用地対策事業	4億2,689	3億2,367	1億322
下水道事業	26億3,706	25億1,092	1億2,880
三谷町財産区	5,706	4,493	1,213
西浦町財産区	426	356	70

※決算認定——議会が一会計年度の歳入歳出予算の執行実績である決算について、内容を審査した上で確認し、認定することであり、議決事項の1つです。

会と話し合いの場を持ち続け、どのような点を改善していたらよいか意見をもち寄っていただき、対応していきたい。

●民生費

保育園待機児童の状況

問 低年齢児の待機児童の数が多いた問題となっていた時期があったが、現在はどのような状況にあるのか。

答 低年齢児受入れ増を図ってきたので、18年度当初には待機児童をなくすことができた。また北部保育園での受入れ開始により、待機児童の数は減っているものの、臨時保育士の確保が困難であるため、ゼロにはなっていない。

●衛生費

資源物分別回収

問 資源物の分別が分かりにくいことが多いが、この対応はいかがか。

答 市民の皆さんに、全戸配布でごみ出しの区分表をお配りしている。また、ステーションにプラスチック製の表示物を掲示したりも

している。新たな取り組みとして、ごみの出し方に関するビデオを作製し、いろいろな場面で市民の皆さんへの啓発活動に役立てていきたいと考えている。

●農林水産業費

原油価格高騰緊急対策事業

問 原油価格高騰緊急対策事業費補助金の効果と実績はどのようなか。また、その他の省エネ対策の具体的な内容を伺う。

答 この補助金により6%程度の省エネ効果があったと考えており、申請する農業者数も増えている。また、加温する必要のない品種の導入にも力を入れており、必要があれば、市からの助成も行っていきたいと考えている。

●商工費

くらふとフェア開催

問 くらふとフェア開催の効果、反省点をどのようにとらえているか。

答 市内外から1万3千人の来場者があった。海を目前にした開催地は全国でも珍しく、また、ものづくりのおもしろさ、楽しさを感じていただき好評であった。J R蒲郡駅からのアクセス、出展者テントの配置等に不便があったので、これらを再検討していきたい。

●土木費

豊岡大塚線の進捗状況

問 豊岡大塚線は地域の活性化、渋滞の解消等非常に重要な路線であると認識しているが、事業が遅々として

て進んでいない。現時点での交渉状況はどのようなか。

答 トンネル建設等に多額の費用を要するので、市単独では対応できない。県道昇格を目指し、御津町に早期にルート決定、都市計画決定をしてもらえよう継続してお願いしている。

●消防費

ハザードマップの活用

問 各戸配布されたハザードマップは、その後、活用されているのか。

答 6月にマップ監修者の防災講演会を開催し、総代常会長などに利活用法を講義していただいた。自主防災会、地域住民にも指導していただけるものと考えている。また出前講座などでもマップの活用をPRしている。

●教育費

特別支援教育指導補助員

問 特別支援教育指導の現状はどうか。また補助員にどのような研修を行っているか。

答 補助員を増員していただき、適性学級だけでなく

通常学級に在籍の軽度発達障害児にも対応できるようになり始めた。

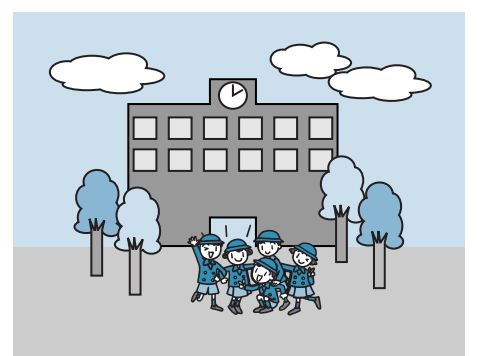
個々の子どもへの実際の対応を学べるように、各学校の適性学級の先生の話を聞き、交流を深めるなど現実に即した研修を行っている。

■歳入

滞納繰越への対応

問 市税、国保税合わせて21億円を超える滞納がある。どのように対応していくのか。

答 昨年度から市職員の部長職の市外臨戸、管理職の夜間臨戸を始めた。今後も収納率の向上に努めていきたい。



■9月定例会の日程

11日	本会議〔会期の決定、諸般の報告、議案説明、一般質問など〕 決算審査特別委員会
12日	本会議〔一般質問〕
13日	本会議〔一般質問〕
14日	総務委員会
15日	経済委員会
19日	文教委員会
21日	決算審査特別委員会
22日	決算審査特別委員会
25日	決算審査特別委員会
26日	決算審査特別委員会
28日	本会議〔委員長報告、質疑、討論、採決など〕

● 最近3か年のモーターボート繰出金

単位：万円

会計名		平成17年度	平成16年度	平成15年度
一般	会計	0	0	0
特別	下水事業	3億1,200	8億9,500	5億5,000
企業	水道事業	0	0	1,000
	病院事業	0	0	11億3,000
合	計	3億1,200	8億9,500	16億4,000

●モーターボート競走事業
特別会計
年間の売上額は553億6733万円で、前年度比14・8%の減、利用人員も6.6%の減となっています。
問 ボートピア川崎は赤字であるが、廃止する考えはあるか。
答 17年度は約3億7800万円（蒲郡負担分で約1億8400万円）の赤字であった。18年度は2億円の経費削減を目指している。19年度は併売日数を増やし、赤字を解消する努力をしていく。

●撤退ではなく、競走会委託、民間活力等を視野に入れて検討している。

●水道事業会計

経営収支の状況は、総収益は4858万円の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は1億8469万円です。

●病院事業会計

経営収支の状況は、5億8658万円の純損失を計上し、当年度未処分欠損金は82億3929万円に増加しています。

条例の制定・改正

●自動交付機の導入により手数料の一部を改正

(第70号議案)

平成19年1月9日から、自動交付機の導入に伴い、戸籍、住民票、所得証明書等が従来の窓口交付よりも50円から100円安く交付を受けることができるようになります。

●蒲郡駅前自転車駐車場の廃止

(第71号議案)

蒲郡南駅前広場整備に伴

■ 陳情等

- 第八次定数改善計画の実施と学級規模の縮小を求める陳情書
提出者 蒲郡市教員組合
執行委員長 平野正也氏ほか368名
審査結果 聞きおく
- 教育基本法の改正ではなく、その理念の実現を求める意見書の採択を求める陳情書
提出者 愛知県高等学校教職員組合
東三支部長 山田賢治氏ほか2名
審査結果 不採択
- 国の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書
提出者 酒井園美氏ほか1名
審査結果 採択
- 愛知県の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書
提出者 酒井園美氏ほか1名
審査結果 採択
- 市町村独自の私学助成の拡充を求める陳情書
提出者 酒井園美氏ほか1名
審査結果 聞きおく
- 地域生活支援事業について、浜町福祉センターに障害児者等の居場所づくりを進めること及び居場所の設備等の充実を求める要望書
提出者 蒲郡市肢体不自由児者父母の会
会長 荒木 敏氏
審査結果 採択

い、蒲郡駅前第1及び第2自転車駐車場が廃止されま

す。新たな自転車駐車場が整備されるまでの間は、蒲郡駅西側の鉄道高架下に仮設で設置されます。

●出産育児一時金の支給額を引き上げ

(第75号議案)

蒲郡市国民健康保険運営協議会の答申を受けて、出産育児一時金の支給額が、平成18年10月1日から従前の30万円から35万円に引き上げられます。

■ 請 願

- ③国民健康保険税の引き下げを求める請願
提出者 社会保障を充実させる蒲郡の会
代表 千葉祐二氏ほか1,750名
審査結果 不採択
(○内の数字は、請願番号)

■ 意見書

- ②国の私学助成の増額と拡充に関する意見書
内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣
- ③愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書
愛知県知事
- ④道路整備の促進と財源の確保を求める意見書
衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、国土交通大臣、内閣府特命担当大臣
(○内の数字は、意見書案番号。④は賛成多数で、それ以外は全会一致で可決されました。)

その他の議案

●教育委員会委員の任命

委員平岩尚文氏の任期が平成18年9月30日に満了することに伴い、同氏を引き続き任命することに同意しました。

●物品の購入

小型動力ポンプ付水槽車(Ⅱ型)を更新するため、5社による指名競争入札の結果、日本ドライケミカル株式会社名古屋支店から3622万5千円で購入することになりました。

■9月定例会で審議された議案の一覧

○条例の制定・改正

- ⑥8 市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等の一部改正
- ⑥9 市民センターの設置及び管理に関する条例の一部改正
- ⑦0 手数料条例の一部改正
- ⑦1 自転車等駐車場の設置及び管理に関する条例の一部改正
- ⑦2 印鑑条例の一部改正
- ⑦3 住民基本台帳カード利用条例の制定
- ⑦4 障害者扶助料支給条例の一部改正
- ⑦5 国民健康保険条例の一部改正
- ⑨5 消防団員等公務災害補償条例の一部改正

○決算

- ⑦9 平成17年度一般会計歳入歳出決算の認定
- ⑧0 平成17年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑧1 平成17年度老人保健特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑧2 平成17年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑧3 平成17年度モーターボート競走事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑧4 平成17年度土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑧5 平成17年度公共用地対策事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑧6 平成17年度下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑧7 平成17年度三谷町財産区特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑧8 平成17年度西浦町財産区特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑧9 平成17年度水道事業会計決算の認定
- ⑨0 平成17年度病院事業会計決算の認定

○補正予算

- ⑨1 平成18年度一般会計補正予算(第2号)
- ⑨2 平成18年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)
- ⑨3 平成18年度介護保険事業特別会計補正予算(第1号)
- ⑨4 平成18年度土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)

○同意

- ⑦6 教育委員会委員の任命

○その他

- ⑦7 市道の路線廃止
- ⑦8 物品の購入(小型動力ポンプ付水槽車(Ⅱ型))

(○内の数字は議案番号。⑦9、⑧0、⑧3は賛成多数で、それ以外は全会一致で可決されました。)

■決議

①蒲郡市医師会への委託事業の調査に関する決議

審査結果 否決

②蒲郡市医師会への委託事業について精算を求める決議

審査結果 可決

(○内の数字は、決議案番号。②は全会一致で可決されました。)

蒲郡市医師会への委託事業について精算を求める決議

蒲郡市医師会への委託事業のうち、休日急病診療所運営委託事業及び人間ドック運営委託事業については、事業開始以来、精算がなされてこなかった。

本来は事業終了後、速やかに精算をし、事業の確定を行うものであり、適正を欠いている。

よって、市当局並びに蒲郡市医師会におかれては、速やかに精算されるよう強く求める。

以上、決議する。

平成18年9月28日

蒲郡市議会

■9月定例会で議決された平成18年度補正予算(千円)

会計名	補正の主な理由	補正額	歳入・歳出予算の総額
一般会計(第2号)	電子入札システム連携機能追加業務委託料(2,700千円)	60,420	23,869,320
	排熱回収装置(4,010千円)		
	分湯受入施設設置事業費(3,500千円)		
	道路新設改良事業費追加(47,710千円)		
国民健康保険事業特別会計(第1号)	保険財政共同安定化事業拠出金	327,170	7,726,370
介護保険事業特別会計(第1号)	国庫支出金等返還金追加	55,850	4,232,450
土地区画整理事業特別会計(第1号)	駅南土地区画整理事業費追加	36,700	1,685,300

委員会通信

竹島園地整備 についての報告

9月15日に開かれた経済委員会において、竹島園地整備についての報告がありました。

今回の整備では、総面積9555平方メートルのうち、竹島駐車場南側の昭和41年度に整備された7755平方メートルの部分が整備されます。この整備により、現在ある展望台、



竹島園地整備計画図

滑り台等が撤去され、芝生や低木が植えられ、どの位置からでも竹島を見ることができるようになります。

●経済委員会での主な質問

問 完成予定図を見ると、ほとんどが芝生の公園である。前面が海であるため塩害などが心配されるが、何か対策を考えているか。

答 現在でも竹島園地には相当量の芝生が生えておりますし、今回の整備では芝の中でも強い野芝を選定しますので、現状程度は保てると考えます。

問 工事についての地元への周知の状況はどうか。

答 8月1日付けで、地元8月下旬ごろから来年3月まで工事に入る旨の回覧をさせていただきました。

蒲郡市医師会への 委託事業について

医師会への委託事業を議題に文教委員会が、6月に引き続き、7月21日、8月

保健医療センター



7日、8月25日、9月8日に開かれました。8月25日には、医師会長始め3名の参考人出席を求め、審査しました。

これまでの委員会の中で、市当局からは次の報告がありました。

①医師会との精算の消滅時効は5年と考えている。

②精算は、委託契約書別紙にない費用及び実績額のない費用は経費として認めない。実績額のある費用も、疑義のある費用は見直しを医師会に求める。

③精算額は、市は約3300万円（15年度の額）を主張しているのに対し、医師会は約300万円を主張し

ている。

④15年度の精算を基準として他年度も順次精算する。

●文教委員会での主な質問

問 5年が法的な消滅時効とのことであるが、その根拠は。

答 民法では10年、地方自治法では5年です。弁護士と相談した結果、5年と考えています。

問 人間ドック事業の継続には、医師の確保が必要であるが、精算後も事業は継続していただけるのか。

答 続けられます。

本会議のインターネット録画放映

9月議会からインターネットで一般質問の録画放映を行っています。12月議会も同様に会議終了後1週間以内に掲載する予定ですので、ぜひご覧ください。

インターネット放映のリンク先

<http://www.city.gamagori.aichi.jp/gikai/tyukei/tyukei.html>



会議録検索システム

市議会本会議の会議録をインターネットでご家庭から閲覧・検索することができます。ぜひ、ご利用ください。

◎ 市議会ホームページ

<http://www.city.gamagori.aichi.jp/gikai/>



委員会の行政視察報告

先進自治体の事例を学ぶため、7月に議会運営・総務・経済・文教の各委員会が行政視察を行いました。その概要をお知らせします。

●総務委員会 7月18日～20日

総務委員会は、7月18日から20日にかけて、宮崎県宮崎市、都城市、熊本県玉名市を視察しました。

宮崎市では滞納整理に努めるため設置された歳入確保対策本部の先進的な取り組みを伺いました。都城市では重要な施策の策定に市民等のご意見を伺うパブリックコメント制度の状況を勉強しました。玉名市では校区単位で特色ある地域づくりを進める一区一輝運動について、現地視察も含め具体的な事例の説明を受けました。

一区一輝運動の事例を伺う(玉名市)



●文教委員会 7月12日～14日

文教委員会は7月12日から14日にかけて、北海道札幌市、砂川市、登別市を視察しました。

札幌市では中央健康づくりセンターを視察し、高齢者の筋力増強トレーニング等の説明を受けました。砂川市では、医療連携協定について勉強をしてきました。同市は医師不足解消のため、北海道内初の自治体間(奈井江町)の医師派遣を実施していました。登別市では、国のモデル事業にも選定された幼保一元化施設の視察を行いました。

幼保一元化施設の現地視察をする(登別市)



●議会運営委員会 7月4日、5日



インターネット中継の説明を受ける(草加市)

議会運営委員会は、7月4日、5日に神奈川県大和市、埼玉県草加市を視察しました。視察項目は、ともに、インターネット議会中継と一般質問における一問一答方式についてです。

大和市は、平成16年度より一問一答方式を導入しており、一括質疑一括答弁方式と併用で運用されています。

草加市のインターネット中継は、本会議のすべてをライブ中継で行い、一般質問と議案質疑は録画放映で実施されていました。

●経済委員会 7月11日～13日



担い手育成事業の説明を受ける(東根市)

経済委員会は、7月11日から13日にかけて、宮城県仙台市、川崎町、山形県東根市を視察しました。視察項目は、仙台市が100万人のごみ減量大作戦、川崎町が競艇事業(ボートピア川崎)、東根市が認定農業者制度、担い手育成事業についてです。

東根市では、農業従事者の高齢化にどのように対処しているのか、農業技術の向上活動、先進的技術の発表会などの取り組みについて説明を受けました。

議会日誌

7月21日から10月24日

7月

- 21日 文教委員会
- 28日 議会運営委員会理事会

8月

- 7日 文教委員会
- 11日 議会運営委員会理事会
- 25日 文教委員会
- 29日 議会運営委員会理事会
- 31日 9月定例会招集告示
議案説明会

9月

- 5日 議会運営委員会
- 8日 文教委員会
- 11日～28日
9月定例会
- 19日 議会運営委員会理事会
- 27日 議会運営委員会理事会
議会運営委員会
- 28日 議会だより編集委員会
議会運営委員会理事会

10月

- 4日 経済委員会行政視察
- 10日 議会だより編集委員会
- 11日 国道23号蒲郡バイパス
建設特別委員会
- 16日 議会だより編集委員会
- 24日 議会運営委員会理事会



12月定例会の 開会日・日程は

12月市議会定例会は、12月6日(水)から開かれる予定です。

詳しい日程は、11月30日(木)に開かれる予定の議

会運営委員会で決まりますので、それ以後に議会事務局へお問い合わせください。

本会議の傍聴を希望される方は、会議当日、市役所7階の議会事務局で手続きをしてください。

また、本会議の日程と一般質問の内容は、市役所のロビーや市議会ホームページでもお知らせします。

本会議のインターネット録画放映

9月議会から、インターネットで一般質問の録画放映を行っています。会議終了後1週間以内に掲載する予定です。

市議会のトップページか

らリンクできますので、ぜひ一度ご覧ください。

また、市役所1階のロビーで本会議の様子を生中継で放映しています。市役所へお越しの際には、お気軽にご覧ください。

点字版とテープ版も発行しています

がまごおり議会だよりは眼の不自由な方向けに、毎号、点字版とカセットテープ版を発行しています。

点字版は、点訳奉仕グループ「あい」の皆さん、カセットテープ版は、ボランティアグループ「声」の皆さんのご協力で発行されています。

こちら編集委員会 66-1169

9月定例会より、一般質問のインターネット中継が始まりました。録画ではありませんが議員と当局の緊張感あふれる議論をパソコンで見ることができます。一方、直接議会を傍聴される方も増えています。情報の公開が進み、身近な話題や新聞などで報道された事案の審議に関心が集まっているからでしょうか。

財政が厳しい蒲郡市。議会費も例外ではありません。カメラも従来のもを使用。中継や編集に極力経費をかけないように努めました。画像やアングルなど十分とはいえませんが、『市民に開かれた議会』に一步前進できました。みなさんが選んだ議員の質問の様子を一度覗いてみてはいかがでしょうか。

議会のことば - 100条委員会

執行機関に対する議会の監視機能を実効あるものとするために、地方自治法第100条は、議会は市町村の事務に関して調査を行い、関係人の出頭、証言や記録の提出などを求めることができるとする強力な権限を認めています。

この地方自治法第100条の調査権に基づいて真相解明などを目的として設置される委員会が「100条委員会」といわれるものです。

本市議会9月定例会に、蒲郡市医師会への委託事業の調査に関して、100条委員会を設置し調査する旨の決議が提出され、活発に討議されました。